

■ 研究論文

新自由主義とコーポレート・ガバナンス

－企業不祥事の政治学および経済学的視点からの考察－

Neoliberalism and Corporate Governance

－A Consideration of Corporate Misdoing from the Political and Economics Aspects－

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

十 原 正 博

JUBARU, Masahiro

■ キーワード

新自由主義、新自由主義化、コーポレート・ガバナンス、企業不祥事、エンロン事件

1 はじめに

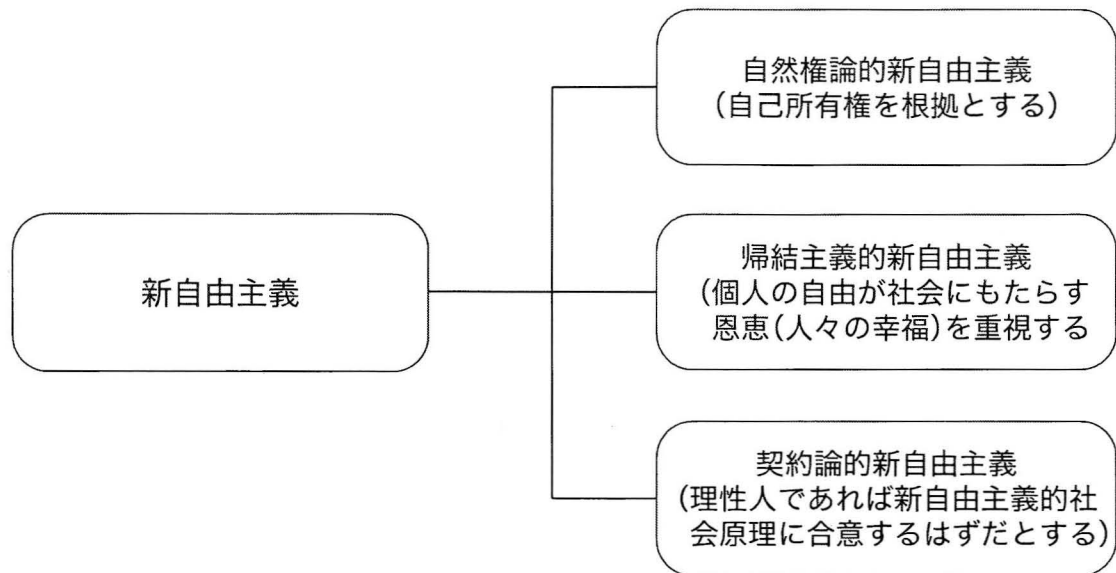
政治と経済は、互いに異なるが、実際には、密接な関係にある。なぜなら、政府は、市場の安定を図ることを目的に、市場に介入したり規制を緩和したりと、政治的権力を用いるからである。しかし、今日、政府は、アメリカ発の新自由主義を取り入れ、あらゆる分野の規制を緩和した。これにより、資本市場における自由競争が正当化され、企業の国際化、多角化を促進させた。また、政治学および経済学の分野である新自由主義は、企業経営にも大きな影響を与えていると考えられる。

経営学の分野であるコーポレート・ガバナンスについて述べると、コーポレート・ガバナンスは、企業経営の監視・牽制の仕組みを構築し企業不祥事を防止する役割と、企業経営の意思決定システム等を確立し企業競争力の強化に役立たせる役割との、2つの側面があるとされている。しかし、複雑化する株式市場と高度に分散化する株主により、経営者支配が強まり、企業不祥事が後を絶

たない。よって、コーポレート・ガバナンスは、しばしば前者の意味で議論がなされている。「企業不祥事は、なぜなくなるのか」という問いに対して、経営学的な視点だけではなく、政治学および経済学の視点から企業不祥事を考察する必要があると考えたことが本論文を執筆するに至った動機である。

そこで、本論文では、企業不祥事の根底には、新自由主義と何らかの関係にあると考え、政治学および経済学の視点からコーポレート・ガバナンスについて考察していきたい。第2節においては、新自由主義の基礎的な考察を行う。また、新自由主義化とは何かを明らかにし、新自由主義化を図り、明らかとなった階級権力を考察する。第3節では、新自由主義における企業の経済活動の考察を行う。また、エンロン事件とサブプライムローン問題を具体例に挙げ、企業不祥事が起きるまでの流れを考察する。第4節では、新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性と問題点の考察を行う。また、企業不祥事が起きるまでの流れを経

図1 新自由主義の主な流派



(出所) 穂山守夫[2006]を参考にして、筆者が図を作成する。

営学的視点と政治学および経済学的視点から比較し、新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性を解明し、両者の問題点を考察する。

2 新自由主義とは何か

2-1 新自由主義の種類と背景

まず、新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治および経済的实践の理論である²。これは、多様な流派に分かれるが、個人の自由の位置付け、根拠づけの相違から図1で示されるような3つに分けられる。

1つ目は、自然権論的新自由主義である。これは、自己所有権を根拠とするものである。2つ目は、帰結主義的新自由主義である。これは、個人の自由が、社会にもたらす恩恵を重視するものである。3つ目は、契約論的新自由主義である。これは、理性人であれば、新自由主義的社会原理に合意するはずだとするものである。これらの新

自由主義は、国家論・政府論の観点から分類すると、このように表すことができる。さらに、新自由主義者は、政府から干渉されない自由を求め、その自由を手に入れるためには、どうしたらいいのか、そして、政府という手段を使って何ができるのか、を考える。

また、代表的な新自由主義論者には、オーストラリア学派のフリードリヒ・A・ハイエクやシカゴ学派のミルトン・フリードマン、ヴァージニア学派のジェームズ・M・ブキャナンなどがある。彼らの諸説は、表1のように示すことができる。

1人目のフリードリヒ・A・ハイエクは、ヒュームやアダム・スミスらのイギリス経験主義の流れを汲むものであり、その観点から法実証的な立法万能観⁵に批判的である。2人目のミルトン・フリードマンは、経済面の自由をただちに実現するような経済体制、すなわち競争資本主義は、政治面の自由をも促すと考える。なぜなら、経済の力を政治権力から切り離し、それにより政治権力を抑制できるからである、としている。3人目のジェームズ・M・ブキャナンは、自然法や自然権を拒否し、個人主義の立場から、立憲契約の基づく小さ

表1 代表的な新自由主義の論者の主な諸説

新自由主義論者	諸説
フリードリヒ・A・ハイエク	ヒュームやアダム・スミスらのイギリス経験主義の流れを汲むものであり、その観点から法実証的な立法万能観に批判的である。
ミルトン・フリードマン	経済面の自由をただちに実現するような経済体制、すなわち競争資本主義は、政治面の自由をも促す。なぜなら、経済の力を政治権力から、切り離し、それでもって政治権力を抑制できるのである。
ジェームズ・M・ブキャナン	自然法や自然権を拒否し、個人主義の立場から、立憲契約の基づく小さな政府を主張する。

(出所) フリードリヒ・A・ハイエク[1954]、ミルトン・フリードマン[2008]、ジェームズ・M・ブキャナン[1991]を参考にして、筆者が表を作成する。

表2 先進資本主義諸国における新自由主義化の動き

年代	主な動き
1960年代	「埋め込まれた自由主義」の解体 (深刻な資本蓄積危機の兆候があらゆるところで姿を現す)
1970年代	失業率とインフレ率の上昇による世界的規模の「スタグフレーション」 (税収の急落による社会支出の増大により、各国で財政危機が起こる)
1980年代	再分配政策 (労働組合の力を政治的に一定統合することや団体交渉を承認することなど) 自由な資本移動に対する規制 (とくに資本取引規制を通じた一定の金融抑制) 公共支出の拡大や福祉国家の建設 経済への積極的な介入 一定の経済発展計画の策定
1990年代	金融自由化

(出所) デヴィッド・ハーヴェイ[2007]23頁を参考にして、筆者が表を作成する。

な政府を主張する。

彼らの諸説で共通していることは、自由を手に入れるために国家からの介入を最小限にとどめ、小さな政府を主張していることである。

2-2 新自由主義化の動き

新自由主義への転換は、1930年代の世界恐慌化で資本主義的秩序を脅かした破滅的な状況が再び起きるのを防ぐことであった⁶。そして、1970年代以降、政治および経済の実践と思想の両方において、新自由主義へのはっきりとした転換がいたるところで生じた。新自由主義の理論を取り入れる、すなわち、政治および経済における新自由主

義化の動きは、表2で示される。

まず、1960年代には、「埋め込まれた自由主義⁷」の解体が行われ、深刻な資本蓄積危機の兆候があらゆるところで姿を現すようになった。また、1970年代には、失業率とインフレ率の上昇による世界的規模の「スタグフレーション⁸」が起こり、各国の財政危機を引き起こした。そして、1980年代には、先進資本主義諸国は、再配分政策、自由な資本移動に対する規制、公共支出の拡大や福祉国家の建設、経済への積極的な介入、一定の経済発展計画の策定などのケインズ主義的政策⁹を経て、新自由主義化を図った。

つぎに、アメリカにおける新自由主義化の動き

表3 アメリカにおける新自由主義化の動き

年代	主な動向
1960年代	金融業者と製造業者との間の軋轢が表面化する
1970年代	軋轢は消え去るか、新しい形態へと変化する 大企業はますます金融取引に精を出すようになる
1980年代	企業は生産で出した赤字を金融操作で得られた収益で穴埋めするようになる 生産、不動産、商取引、金融を新しい形で結合し、さまざまな異なった産業部門を包括したコングロマリットが作り出される
1990年代	メインストリート [製造業の中心] よりもウォールストリート [金融業の中心] が重要視される 「ウォールストリートにとってよいこと、それがすべてだ」というスローガンが人口に膾炙する

(出所) デヴィッド・ハーヴェイ[2007]47、48頁を参考にして、筆者が表を作成する。

は表3で示される。1960年代には、アメリカでは、しばしば金融業者と製造業者との間の軋轢が表面化した。1970年代には、大企業は、ますます金融取引に精をだすようになり、そして、1980年代には、企業は、生産で出した赤字を金融操作(貸付や保険業といった通常のものから、乱高下する通貨や先物市場の投機にいたるまでのあらゆる金融取引)で得られた収益で、穴埋めするようになった¹⁰⁾。1990年代には、製造業よりも確実に収入を上昇させる金融業へ権力移動が生じ、メインストリート[製造業]よりもウォールストリート[金融業]が、重要視されるようになった。つまり、新自由主義化が意味したのは、あらゆるものの金融化であった¹¹⁾といえる。

2-3 新自由主義化と階級権力

今日における複雑化する株式市場と高度に分散化する株主、そして、CEO(Chief Executive Officer)への支払いに自社株購入権が与えられたことなどにより、企業の経営者支配が強まったと考えられる。そのことが、エンロン事件のような大規模な企業不祥事を引き起こしたといえるであろう。これにより、新自由主義のもとで台頭しつつある階級権力の実質的な中核部分の一部を構成していたのは、CEO、会社の重役、そして、資

本が活動するこの聖地を取り巻く金融、法律、技術部門のリーダーたちであった¹²⁾と考えられる。その他の国々においても、新自由主義化を図り、実質的な経済権力を握った人々は、表4で示される。

インドネシア・マレーシア・フィリピンでは、少数派の華僑であり、また、ロシアでは、七大新興財閥(オリガルヒ)である。そして、イギリスでは、イギリス特有の貴族政治的伝統が、マーガレット・サッチャー¹³⁾により攻撃され、成り上がりの企業家や成金¹⁴⁾が支持された。

3 新自由主義と企業の経済活動

3-1 新自由主義化を図った企業の経済活動

企業は、アメリカ発の政治および経済システムである新自由主義を取り入れ、政府から干渉されない自由な経済活動を行ってきた。新自由主義化を図った政府と企業の関係性は、図2で示される。

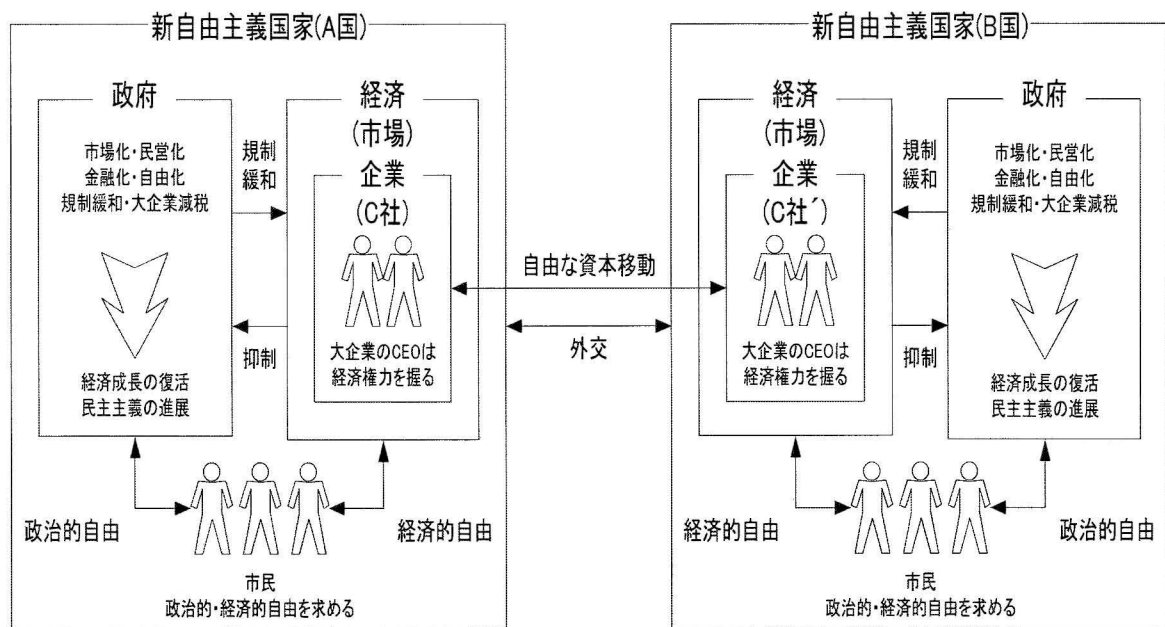
まず、人は、政治的自由を政府に求め、経済的自由を経済(市場)に求める。政府においては、自由権や社会権を求め政治的自由を獲得し、経済(市場)においては、企業を道具として間接的に経済的自由を獲得する。また、政府は、経済成長の復活や民主主義の進展を促すために、民営化や自由化、規制緩和など経済(市場)に対して行う。そ

表4 新自由主義化に伴い各国で経済権力握った人々

代表国	権力を握った人々
インドネシア・マレーシア・フィリピン	少数派華僑 (中国国内以外に移住しながらも、中国国籍を持つ漢民族)
ロシア	七大新興財閥 (ボリス・ベレゾフスキー、ウラジミール・グシンスキー、ミハイル・ホドルコフスキー、ウラジミール・ポタニン、ミハイル・フリードマン、ウラジミール・ビノグラドフ、アレクサンダー・スモレンスキー)
イギリス	成り上がりの企業家や成金 (マーガレット・サッチャーは、イギリスの特有の貴族政治的伝統を攻撃し、彼らを支持する)
アメリカ	金融業者や大企業のCEO

(出所) デヴィッド・ハーヴェイ[2007]46頁を参考にして、筆者が表を作成する。

図2 新自由主義化を図った政府と企業の関係性



(出所) 筆者作成。

して、政府は、外交において、他国に新自由主義化を促す、つまり、経済(市場)の開放を要請することで、企業の資本市場における自由競争が正当化され、自由な資本移動が可能となるのである。また、前節で述べたように、アメリカでは、限定的な定義付けではあるが、企業が新自由主義化を図り、実質的な権力を握ったのは、金融業者や大

企業のCEOだとされている。企業は、異なる産業部門をまたぐ合併を行い、生産、商取引、不動産、金融を新しい形で結合し、さまざまな産業部門を包括したコングロマリットを作り出したのである。これにより、金融業界は、爆発的な発展を遂げ、これまで活動範囲が限られていた金融活動は、規制による束縛や障壁からますます自由にな

ることができ、あらゆるところに広がりを見せるのである。

そして、エンロン事件やサブプライムローン問題のような企業不祥事が、起こったのだと考えられる。そこで、エンロン事件とサブプライムローン問題について具体的に検証し、新自由主義化を推し進め、どのようにして企業不祥事に至ったのか考察していく。

3-2 新自由主義とエンロン事件

1985年、天然ガスのパイプライン運営会社として経営活動をはじめたエンロン社は、エネルギー業界の規制緩和の波に乗って、たった15年という短期間でエネルギー卸売の世界最大手に成長した。2000年には、売上高で、全米第7位になったエン

ロン社だったが、2001年のはじめに、事態が急変した。IT不況で通信事業の損失が拡大し、巨額投資の発電、水道事業も不振に陥り、2001年の7～9月期の決算では、10億ドルの特別損失¹⁵を計上し、6億ドルの赤字を出した。この決算の発表後、簿外債務の受け皿として設立した特別目的会社¹⁶を通じた複雑な取引によって、利益を水増しするという会計不正が明るみに出て、2001年12月、エンロン社は、裁判所へ破産の申請を行った。負債総額は、160億ドルを超え、アメリカ史上最大級の経営破たんとなったのである。これらのエンロン社とアメリカ政府・経済の動きの詳細は、表5のように示される。

表5 エンロン社とアメリカ政府・経済の動き

年代	エンロン社の動き	アメリカ政府・経済の動き
1985年	7月 インター・ノース社が、ヒューストンナチュラル・ガス社を吸収合併し、天然ガス会社として設立する	
1986年	ガス運輸・販売事業・炭・開発事業が主な業務となる エンロン社は、業界2位の地位を占める	
1987年		連邦エネルギー委員会 パイプライン事業の自由化を命じ、生産会社とパイプライン事業者の固定的な関係を廃止する
1988年		ガスの変動幅が拡大される
1989年	3月 「ガスパンク」を導入する 即日販売から安定価格による長期契約によるものまで多種の契約を前提に、顧客のニーズをつかむ戦略 「ガスパンク」運営のため多くのガス生産者と契約し、ガス供給源を大量に確保する 供給量、供給期間など、さまざまな条件で買い手のニーズを満たす 生産者と需要者の間では、マーケットメーカーの立場をとる 価格変動のリスクを負う リスク対応のため、オプション、先物などのデリバティブ技術を導入する	

1991年	この年まで、投資銀行、バンカース・トラストと事業提携を行うなどして、金融工学の習得を図る	
1992年	アメリカ最大のガス卸会社になる 時価評価会計を導入する (デリバティブ取引の会計処理において、契約期間中のエネルギー価格を現在価格に引きなおし、契約期間の収支を前倒しで一括し会計処理する方法である)	ガス輸送事業と販売部門の完全分離を命じる 「エネルギー政策法」成立する ①発電・送電への新規参入、②電力会社の送電線を使つての電力の御託送、の自由化 長期・固定的な販売契約制度の崩壊
1993年	子会社エンロン・インターナショナルを設立し、海外事業の本腰を入れる イギリスの投資先、天然ガス燃焼式のティーサイド電力会社を稼働させる JEDI (特別目的会社) が設立される カリフォルニア州公務員退職年金基金と共同出資する	
1994年	電力トレーディングに本格的に参入する	
1995年	ロンドンで天然ガス、電力取引を中心としたトレーディングセンターを設置する	
1996年	7月 パイプライン会社として初めて、電力会社を買収する アメリカ7位の電力販売会社となる 電力供給会社と契約を結び電力を確保する 電力事業の卸販売事業を強化する 12月 パイプライン運営やエネルギー探鉱・開発という資産保有型ビジネスを縮小し、トレーディング事業を拡大する 原油、石炭、ガスパイプラインの空き容量、金属、水、天候デリバティブ排出権も取引対象となる インド・ダボール 天然ガス火力発電所を着工する	卸託送の基本ルール・料金が規定される
1997年	特別目的会社を使い、不良債権や負債を隠す操作をしたり、保有資産の価格維持のためのヘッジ契約を行ったりした カリフォルニア州公務員退職年金基金が資本の撤退をする 11月 Chewco (特別目的会社) が設立される (負債増加を回避する操作のため)	エンロン社の株価が上昇する
1998年	イギリス 天然ガス火力発電所を着工する 同社の水道事業子会社を通じて、水道会社ウェッセックス・ウォーターを19億ドルで	

	買収する 子会社を通じて、通信回線市場に進出する 未経験な通信事業と設備コストを負う	
1999年	11月 エンロン・オンラインが稼働する マーケットメーカーとして介入する 売上400億ドルになる インド・ダボール 天然ガス火力発電所が完成する アルゼンチン 水利権を買収する 水道事業に乗り出すが、想定以上の劣悪なインフラと労組の反発により撤退する ブラジル 電力事業で20億ドルの損失を被る	
2000年	売上1000億ドルを上回る	8月 株価90ドルに達する
2001年	1月 インド・ダボールの天然ガス火力発電所はコスト面で採算が合わず債務不履行となる 3月 未経験な通信事業と設備コストを負い大幅損失を計上し、通信回線市場から撤退する 8月 CEO退社 経理担当者が簿外の巨額含み損を会長に内部告発する 10月 非連結だった子会社の不良債権償却の名目で、10,1億ドルの特別損失の計上し、税引き後の決算で純損失6,18億ドルを発表する 12億ドルの減資を発表 1997年から2001年9月末までの期間の簿外取引の存在を認め、同期間における純利益累計額を28,9億ドルから23,0億ドルへ「減額修正」を行う 11月28日 格付機関が投資不適切へ引き下げ 12月2日 NY連邦裁判所へ破産申請を行う	1月 時点で株価80ドル台を維持する 証券アナリスト「買い推奨」を出す
2002年	2月 イギリスでの水道料金引き下げで採算が合わずウェッセックス・ウォーターを売却する	3月 ブッシュ大統領が「会社の責任改善とアメリカの株主保護のためのプラン」の提案を行う 7月30日 企業改革法案が連邦法として成立する 8月16日 NY証券取引所はSEC(アメリカ合衆国証取引企委員会)上場基準改定案を提出する

2003年	7月 負債総額は670億ドルに上りアメリカ史上最悪の倒産となる	
-------	---------------------------------	--

(出所) 鎌田信男[2004]を参考にして、筆者が表を作成する。

これらから、アメリカ経済の自由化に伴い、エンロン社は、事業の多角化を図ったことがうかがえる。エンロン社は、経済の自由化に伴い、事業の拡大を図り、経済活動を行ったが、結果的にアメリカ史上最大規模の企業不祥事を引き起こすこととなったのである。新自由主義は、経済の発展を促すものとして、導入が進められたのだが、企業不祥事を引き起こす要因となったことを考慮しなければならないといえるであろう。

3-3 新自由主義とサブプライムローン問題

サブプライムローンとは、信用力が低く、返済能力のないような借り手(低所得層)を対象とする住宅ローンのことである。サブプライムローン問題により、アメリカで4番目に大きな投資銀行であるリーマン・ブラザーズは、破たんに追いやられたのだが、サブプライムローン問題は、新自由主義化によって引き起こされたものだと考えられる。そこで、サブプライムローン問題によりアメリカ金融危機が起きるまでの流れは、図4のように示される。

住宅バブル崩壊前、アメリカでは住宅ブームが起き、ローン会社は、低所得層の借り手に、住宅価格の上昇を理由に住宅ローンを組ませた。ローン会社は、貸し出したサブプライムローン債権を手元に置かず、銀行や証券会社に売却し現金化した。なぜなら、もともと信用度の低い人々への貸し出しであったため、リスクが高いと判断されたためである。サブプライムローン債権を買い取った金融機関は、それを証券化し、小口にして市場へ売り出すのだが、サブプライムローン債権は、リスクの大きな商品であるため、小口にしたからといって売れるわけではなかった。そのため、商業銀行や投資銀行は、サブプライムローン債権のリスクを見えなくするため、他の優良な証券化商

品(国債や超優良会社への貸付債権、社債など)とサブプライムローン債権を混ぜ合わせた新たな金融商品(債務担保証券)を作り出したのである。これには、各付け会社ですらリスクを見過ごし、AAA(トリプルA)の最高格付けを付けたため、機関投資家やヘッジファンドは、大量にこれを購入したのである。

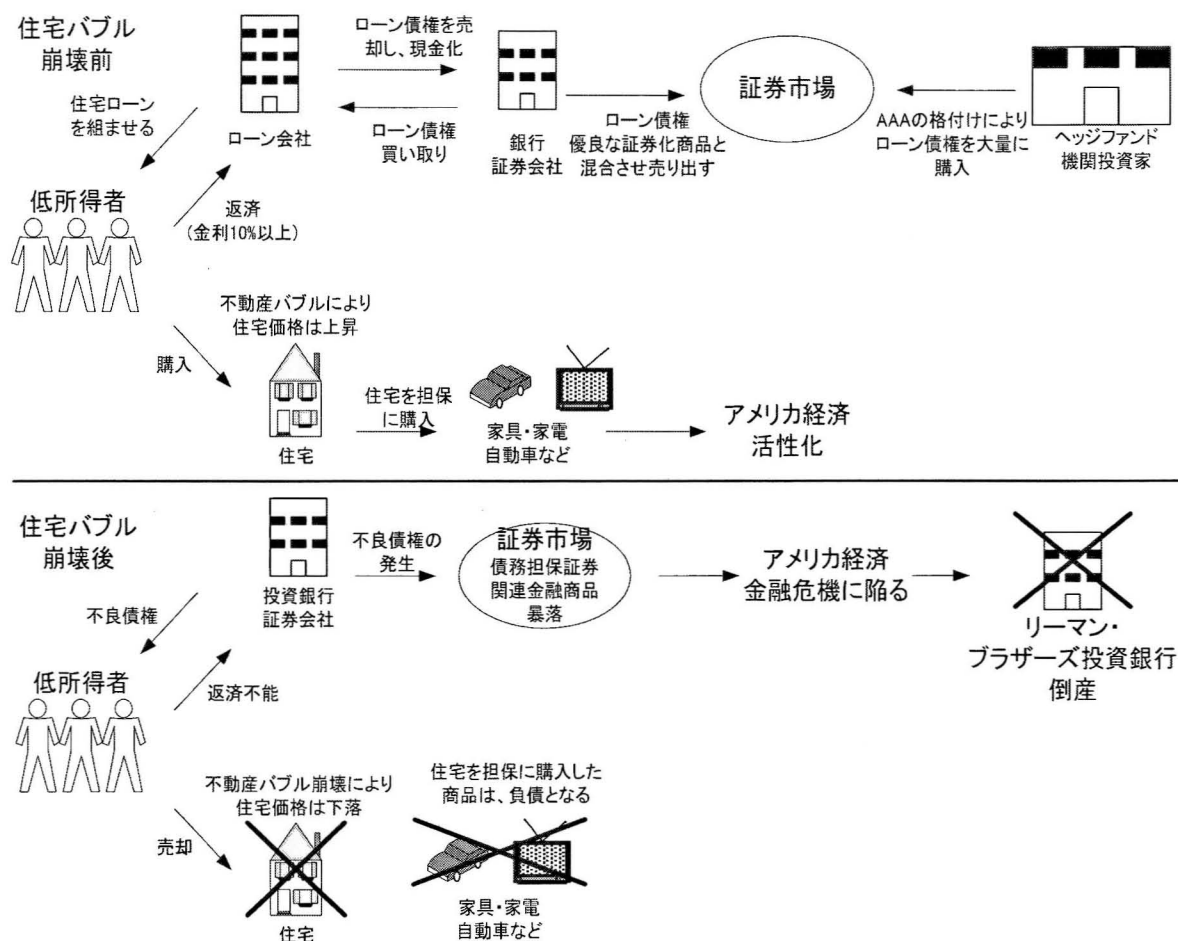
住宅バブル崩壊後、値上がりしていた住宅価格は下落し、住宅を担保に借り入れの融資額を増やして購入した家具や家電、自動車などは、負債へととなった。低所得層の人々は、住宅価格の下落と家具や家電、自動車などの多くの負債によりサブプライムローンを借り入れる前よりも厳しい生活となったのだ。また、債務担保証券と関連金融商品は下落し、投資家や金融機関は、多大な損失を被ったのである。新自由主義においては、サブプライムローン問題のような利益重視の経済活動までもが、規制のない自由な市場で競争が行われれば、正当化されるのである。

4 新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性と問題点

4-1 コーポレート・ガバナンスの発端と目的

まず、コーポレート・ガバナンスは、1990年代初頭より、先進諸国を中心に議論が活発となっている。コーポレート・ガバナンスは、企業経営の監視・牽制の仕組みを構築し企業不祥事を防止する役割と、企業経営の意思決定システム等を確立し企業競争力の強化に役立たせる役割を持つ¹⁷⁾とされている。しかし、この両者の機能を兼ね備えるコーポレート・ガバナンスではあるが、今日における、複雑化する株式市場と高度に分散化する株主により、企業不祥事は後を絶たない。それにより、コーポレート・ガバナンスは、前者の意味

図4 サブプライムローン問題によりアメリカ金融危機が起きるまでの流れ



(出所) 筆者作成。

でしばしば議論が交わされている。

また、コーポレート・ガバナンスを構築するために、経済協力開発機構(以下、「OECD」という)をはじめとして、さまざまな国際機関や機関投資家、各国内の機関等が、コーポレート・ガバナンス原則の策定に取り組んでいる。しかし、コーポレート・ガバナンスは、歴史、社会、文化、制度、慣習などを異にするそれぞれの国に制度化され、その社会に根ざすものであるから、それぞれの国と社会に最も適合し得るコーポレート・ガバナンス制度が育まれている¹⁸ため、世界標準原則の策定は、困難なものであるといえる。

そして、コーポレート・ガバナンス問題の解明

は、経営学、経済学、法学、会計学、金融論、証券論、財務論などの分野から、学際的に進められてきたが、諸学問の交流はあまり行われてこなかったといえる¹⁹。経営学の分野では、エンロン事件などの企業不祥事をコーポレート・ガバナンスの問題として議論されているが、同様に、政治学および経済学の分野でも、この企業不祥事を新自由主義の問題として議論がなされている。したがって、コーポレート・ガバナンス問題の根底には、政治と経済の新自由主義化が関わっているのではないかと考えられる。

4-2 新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性

新自由主義は、政治および経済的なシステムであり、コーポレート・ガバナンスとの関係性はないように感じられる。実際に、この両者をつなげた研究は、なされていないのが現状である。ここでは、「企業不祥事は、なぜ起きるのか」という問いに対して、政治学および経済学の分野である新自由主義の視点から新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性について考察していく。

まず、新自由主義は、国家から干渉されない、他人からの強制力のない、そして、自由競争を行うための環境を整えることが大事であり、経済を活性化するための最善の方法とする理論おとび思想であると考えられる。主に、規制緩和や民営化、自由化などの政治的・経済的な動きが、新自由主義化といえる。

また、コーポレート・ガバナンスは、企業経営の監視・牽制の仕組みを構築し企業不祥事を防止する役割と、企業経営の意思決定システム等を確立し企業競争力の強化に役立たせる役割を持つ、とされている。今日における相次ぐ企業不祥事により、コーポレート・ガバナンスは、しばしば前者の意味で議論がなされている。

しかし、新自由主義化を図ったことにより、結果的に、エンロン事件やサブプライムローン問題などの企業不祥事を生み、これまで議論されてきたコーポレート・ガバナンスは、これらの企業不祥事を防止することはできなかったといえる。そこで、企業不祥事が起きるまでの流れを、経営学的視点と政治学および経済学的視点からみると、図3のように示される。

はじめに、経営学的視点から企業不祥事が起きるまでの流れをみていくと、複雑化する株式市場と高度に分散化した株主により、所有と経営の分離が生じた。それにより、経営者への権力が、集中したと考えられる。また、株主は配当のみを重視し、経営者は株価の下落を懸念したため、粉飾決算などを行い、企業不祥事として発覚し、コーポレート・ガバナンスに注目が集まったというよ

うな流れとなる。

つぎに、政治学および経済学的視点からの企業不祥事が起きるまでの流れをみていくと、新自由主義が台頭し、政府と経済はともに、新自由主義化を図った。製造業を中心とする企業は、確実に収入を上昇させる金融業へ権力をシフトし、金融業界は爆発的な発展を遂げた。また、政府もこれに関心を抱き、「ウォールストリートにとってよいこと、それがすべてだ」というスローガンさえ登場したほどだった。そして、企業不祥事へと繋がり、新しい統治システムへの構築に注目が集まったという流れになる。

これらにより、新自由主義とコーポレート・ガバナンスは、同様の企業不祥事を通して、密接な関係があり、企業不祥事をなくすためには、経営学の視点からだけでなく、政治学および経済学の分野からの視点を含めた議論が必要となるといえるであろう。

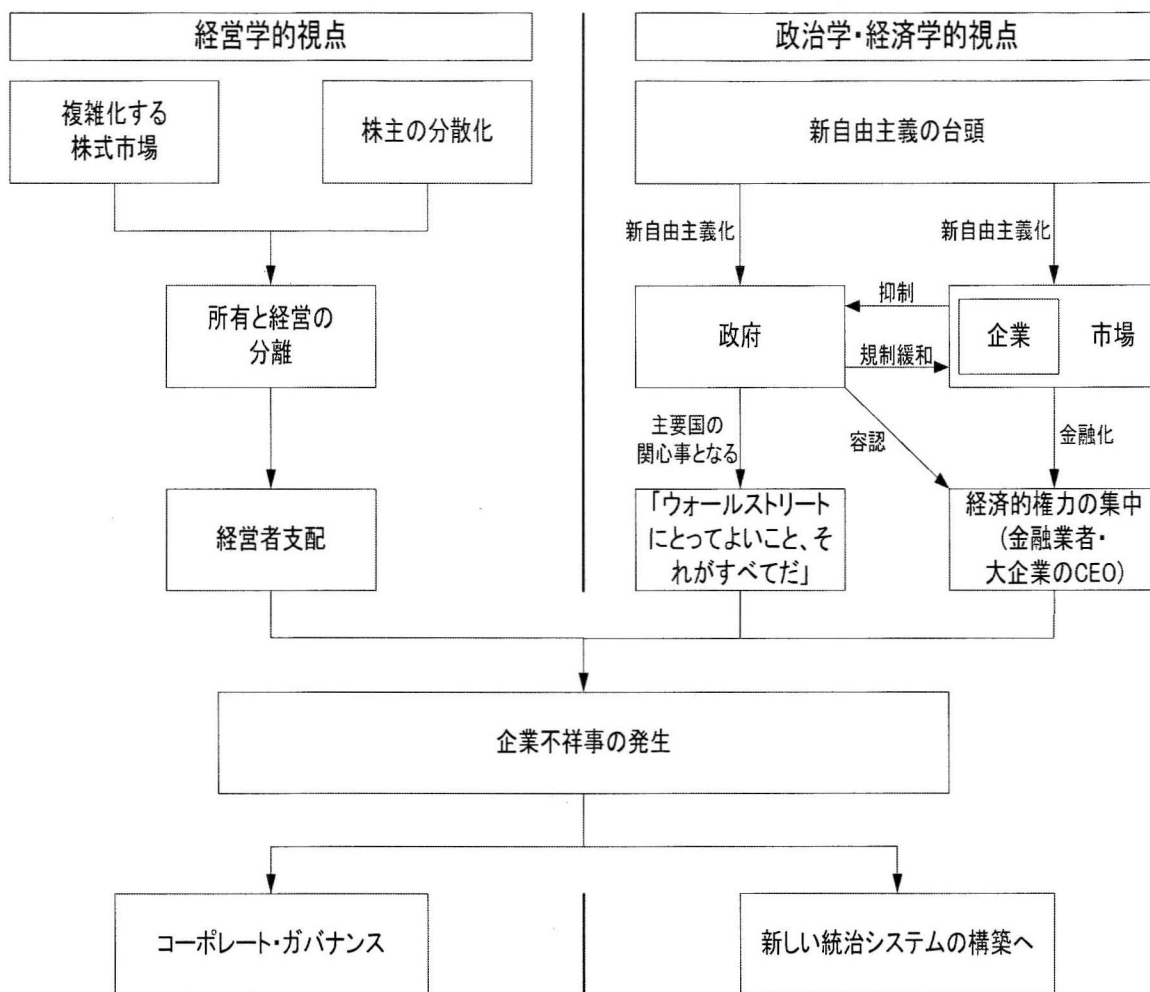
4-3 新自由主義とコーポレート・ガバナンスの問題点

新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性を明らかにし、いくつかの問題点が明らかとなった。それらをまとめると、大きく分けて3つに分けられる。

1つ目は、コーポレート・ガバナンスは、経営学の視点からのみで議論されてきているということである。コーポレート・ガバナンスは、経営学、経済学、法学、会計学、金融論、証券論、財務論などの分野から、学際的に議論がなされている。しかし、これらの学問の交流は行われておらず、企業不祥事をなくすためには、さまざまな学問の視点からコーポレート・ガバナンスについて議論する必要があると考えられる。

2つ目は、企業不祥事の発端は、新自由主義が何らかの影響を与えたということである。コーポレート・ガバナンスと新自由主義は、それぞれ別物として議論されてきた。しかし、エンロン事件は、共通の企業不祥事として取り上げられており、未だに後を絶たない企業不祥事をなくすために

図3 企業不祥事の経営学視点と政治学・経済学的視点



（出所）筆者作成。

は、新自由主義の視点からコーポレート・ガバナンスについて考察する必要があると考えられる。

3つ目は、コーポレート・ガバナンスは、政治と経済の動きに大きく影響されるということである。コーポレート・ガバナンスは、政治と経済の動向に密接に関係しており、政府が、市場の安定を図ることを目的に、市場に介入したり規制を緩和したりと、政治的権力を用いることからもうかがえる。しかし、これらを、関連させての研究は、いまだされておらず、企業不祥事の防止に役立つと考えられる。

これらの問題点から、企業不祥事の根底には、新自由主義という概念が関わっていると考えられ

る。新自由主義化を図った政府および経済において、経済権力を握ったのは、大企業のCEOであり、また、所有と経営の分離が進んだ今日において、企業不祥事の発生は、偶然ではなく、必然であったといっても過言ではない。なぜなら、政府も製造業よりも確実に収入を上昇させる金融業への権力移動を容認し、メインストリート[製造業]よりもウォールストリート[金融業]を、重要視するようになったからである。そのことは、人口に膾炙した「ウォールストリートにとってよいこと、それがすべてだ」というスローガンが登場したことからもうかがえる。したがって、これら3つの問題点を解決することが、企業不祥事をなくすた

めには必要であると考えられるであろう。

5 おわりに

本論文では、まず、新自由主義の基礎的考察について提示した。ここでは、新自由主義の種類と背景を考察した。そして、政治および経済における新自由主義化とは、あらゆるものの金融化であったことを解明した。そこから、新自由主義化に伴い経済権力を握ったのは、大企業のCEOと金融業者であることを明らかにした。つぎに、新自由主義と企業の経済活動について提示した。ここでは、新自由主義化を図った企業の経済活動を考察した。そして、新自由主義化を図った企業は、政府により資本市場における自由競争が正当化されたため、国際化、多角化を進めたことを解明した。そこから、新自由主義化を推し進めたことにより起こった企業不祥事といえる、エンロン事件とサブプライムローン問題についての流れを明らかにした。さらに、新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性と問題点について提示した。ここでは、コーポレート・ガバナンスの発端と目的について考察した。そして、企業不祥事が起きるまでの流れを経営学的な視点と、政治学および経済学的な視点から解明した。そこから、新自由主義とコーポレート・ガバナンスの関係性、問題点を明らかにした。

本論文により、新自由主義とコーポレート・ガバナンスには、何らかの関係性があり、また、問題点が存在することも明らかにした。未だにあとを絶たない企業不祥事をなくすためには、経営学からの視点だけではなく、政治学および経済学からの視点も含めて、コーポレート・ガバナンスについて議論する必要があると考えられる。これまでとは異なる視点から考察し、より柔軟な考察こそが、必要であるといえるであろう。そのため今後の研究により、より詳細に考察していきたい。

注

- 1 企業不祥事の例をあげると、海外の企業不祥事では、エンロン事件やサブプライムローン問題などの不祥事である。また、日本の企業不祥事では、食品偽装問題や粉飾決算などの不祥事である。
- 2 デヴィッド・ハーヴェイ [2007] 10頁。
- 3 物事の本質を見極めたり、自然の法則を明らかにしたりする理性を持った人をいう。
- 4 ミルトン・フリードマン [2008] 24頁。
- 5 どのような事柄でも、法律を制定し、規律さえすれば解決できるであろうという考え方。
- 6 デヴィッド・ハーヴェイ [2007] 21頁。
- 7 国際政治学者ジョン・ラギーが、名付けた第二次世界大戦以降の先進資本主義国の政策傾向。自由主義市場では、不況・失業が生じるので、調整的・緩衝的・規制的な諸制度の中にこれを「埋め込」み、資本主義的経済と社会的安定の双方を維持しようとした。これにより、国際的には、自由貿易体制を維持しつつ、国内では福祉国家的政策を進めた。
- 8 スタグフレーションとは、インフレ（物価水準の上昇）と景気後退が同時に発生した場合のことをさす。
- 9 イギリスの経済学者ジョン・メイナード・ケインズの理論に基づく経済政策。資本主義経済を前提としたうえで、失業問題の解決を目指し政府の財政支出による景気・失業対策を重視した。
- 10 デヴィッド・ハーヴェイ [2007] 47頁。
- 11 デヴィッド・ハーヴェイ [2007] 48頁。
- 12 デヴィッド・ハーヴェイ [2007] 48頁。
- 13 Margaret Hilda Thatcher, Baroness Thatcher, LG, OM, PC 女性として初めて保守党党首および英国首相（在任期間：1979年－1990年）となった。
- 14 リチャード・ブランソン（「ヴァージン・グループ」の創業者）やハンソン卿（「ハンソン社」の創設者）、ジョージ・ソロス（「ソロス・ファンド・マネージメント」の創立者）などである。
- 15 特別損失とは、損益計算書の損失のうち、通常は発生しない特別・臨時の巨額の損失を処理す

- るために使用される勘定科目項目をいう。
- 16 特別目的会社とは、特定の資産を担保あるいは裏付けにした証券の発行など、限定された目的のために設立された会社のことをいう。
- 17 小島大徳[2004]32頁。
- 18 平田光弘[2008]53頁。
- 19 平田光弘[2008]51頁。

参考文献

- 片岡信之[2010]『新自由主義の破綻と経営学の転回—現代経営学の新課題』桃山学院大学経済経営論集 52(2), 1-31頁。
- 鎌田信夫[2004]『エンロン事件と米国のコーポレート・ガバナンス改革』東洋学園大学紀要12 127-141頁。
- 穂山守夫[2006]『新自由主義の意義と問題点』千葉商大論叢44(2) 177-201頁。
- 國島 弘行[2009]『グローバル化のなかでの「社会と企業」--新自由主義との関連で』創価経営論集 33(2) 43-54頁。
- 倉田稔[2000]『グローバル資本主義の物語—その発展と矛盾』日本放送出版協会
- 小島大徳[2009]『企業経営原論』税務経理教会
- 小島大徳[2007]『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂
- 小島大徳[2004]『世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の体系化と企業の実践—』文眞堂
- 権上康男[2006]『新自由主義と戦後資本主義—欧米における歴史的経験—』日本経済評論社
- ジェームズ・M・ブキャナン[1991]『国際化時代の自由秩序—モンペルラン・ソサエティの提言』春秋社
- デヴィッド・ハーヴェイ[2007]『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社
- 中谷巖[2008]『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』集英社インターナショナル
- 平田光弘[2008]『経営者自己統治論—社会に信頼される企業の形成』中央経済社
- フリードリヒ・A・ハイエク[1954]『隷従への道—全体主義と自由』東京創元社
- ミルトン・フリードマン[2008]『資本主義と自由』日経BP社
- 矢島釣次[1991]『新自由主義の政治経済学』同文館
- ロバート・B・ライシュ[2008]『暴走する資本主義』東洋経済新聞社